

発行日： 令和5年 9月19日

発行者： 今村証券株式会社

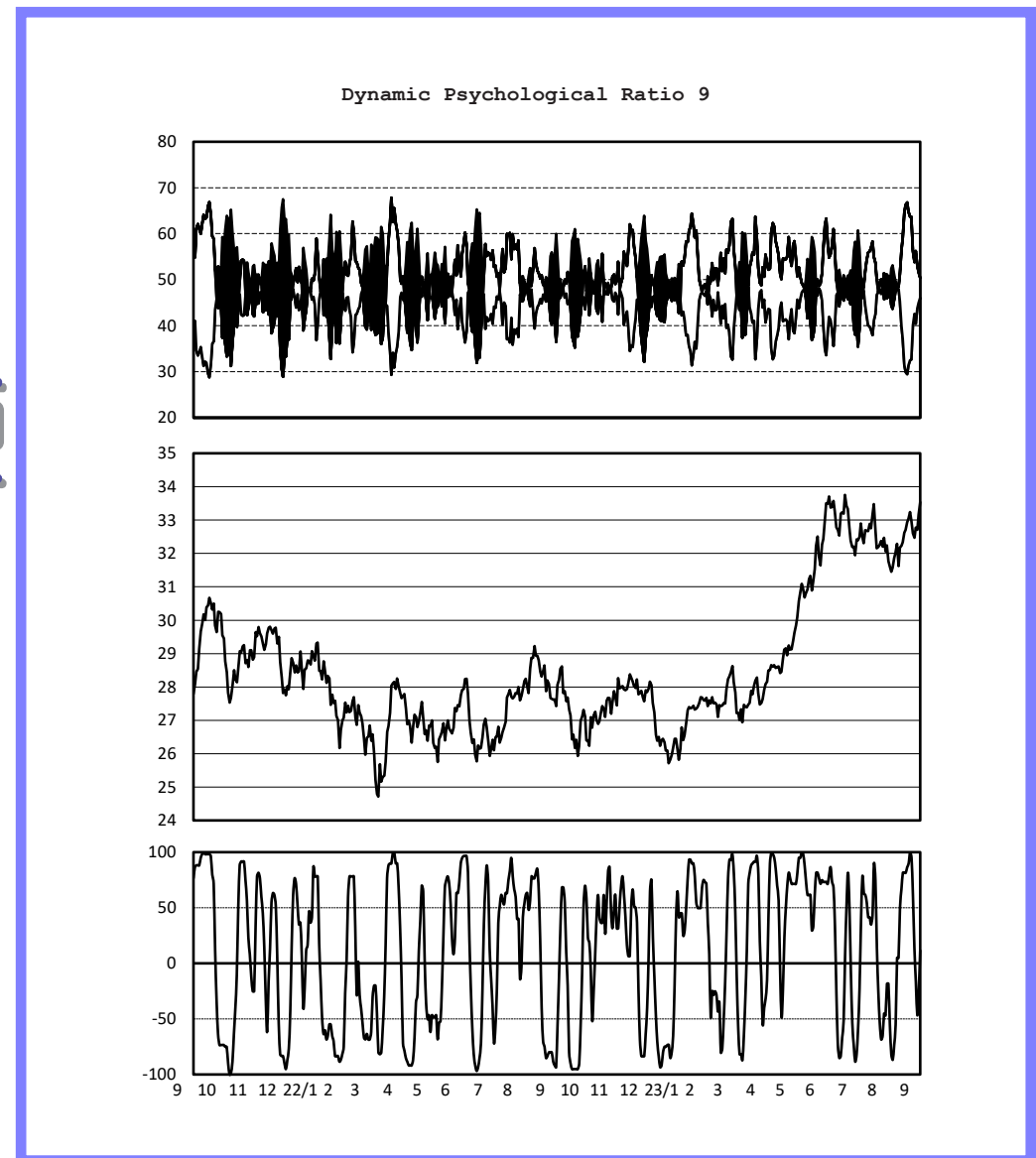
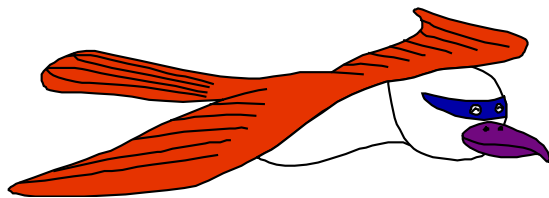
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会加入

制作責任者： 営業推進部 調査課

情報シャトル特急便

第737号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場

中図は日経平均株価

下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場

80%ラインを下につき抜け→売り場

大 所 高 所

先週末、日経平均株価は3万3533円で取引を終えた。一時450円を超える上げ幅となったが、勢いを付けたのはソフトバンクグループ傘下のアームが、大成功のもとナスダック市場に上場したことだった。米国のIPO市場はFRBの金利引き締めにより元気がなかっただけに、当初はネガティブな見方も多かったが、蓋を開けてみると、AIブームにうまく乗り、取引初日は25%高となった。米国のIPO市場の今後の需要動向を占う試金石としても注目が集まった。日本市場のソフトバンクグループ(9984)の株価は、直近ではどちらかと言えば下落基調だったが、アームの上場が寄与し15日には一時5%高となった。また、半導体市場の成長期待の再確認の動きが広がり国内の半導体関連株の一部も上昇することになり、日経平均を押し上げた。

日経平均株価は、かなり上昇したように見えるが、7月3日には3万3753円の高値を付けていただけに、夏枯れ相場で下がった分を取り戻したに過ぎない。9月1週、外国人は売越で思っていたほど買いが入っていなかっただけに、この戻りは大きい。今後、4-9月期決算が予想より良い場合や、岸田内閣の解散に向けて企業業績にプラスとなる経済対策が発表された場合には、日経平均株価は2ヶ月前の高値を簡単に抜いてくることもありえる。上下はあるものの、強気相場を期待できそうだ。

(nil admirari)

た だ 一 筋

今週の株式市場は、米FOMCと日銀金融政策決定会合が予定されている中、上昇基調が継続されるかが焦点だ。FOMCは利上げ見送りが濃厚で、日銀会合も政策変更はなさそうだ。もしあれば金融株買い、なければ金融株以外の買いという反応になるだろう。いずれにしても引き続きバリューセクターが強く、低PBR銘柄や高配当銘柄に資金が集まりそうだ。また、これから9月の権利取りの買いも盛り上がり、好材料には強く反応して株価水準は切り上がるだろう。TOPIXは年初来高値を更新し日経平均も年初来高値に迫ってきた。相場上昇の継続は今後の物価上昇に、賃金上昇がついていけるかによるところが大きい。日銀がマイナス金利解除の検討を始めたということは、日本がデフレから脱却しつつあるということだ。日本はインフレ経済に転換していくだろう。

ニデック（旧日本電産、6594）が工作機械のTAKISAWA（旧滝澤鉄工所、6121）に対しTOBを行ったことに注目している。相手の同意がないTOBである。ひと昔前ならTOBを仕掛けたハゲタカファンドなどはけしからんと騒がれたケースである。しかし、今は企業価値向上につながる真摯な買収提案なら真剣に検討すべきだという「企業買収における行動指針」を経済産業省が示しているのである。企業価値の向上と株主利益の確保に向けて出されたものである。ニデックはTAKISAWAの株価の約2倍のTOB価格を提案した。これから日本もM&Aが増え、経営者の株価に対する意識もこれまで以上に高くなることに期待したい。（塞翁が馬）

参見屋たり当

日経平均株価は8月初めから中盤にかけて2,000円ほど調整した後、上昇に転じ、先週末に8月1日の高値を超えてきた。今後の展開としては、ご存じのように米国の利上げが焦点だが、市場はその次の動きを見ている。利下げがいつあるか？である。来年の6、7月頃の利下げ予想が多いが、私は利下げが後ずれする可能性が非常に高いと見ている。歴史的に見てもインフレはそう簡単に止められない。米国の経済指標を見てもまだまだ非常に強い。果たして来年に物価上昇率を2%以下に抑えることができるだろうか。原油価格（WTI）が1バレル＝90ドルを超えた。世界の原油需要が回復してきていることや、OPECプラスの減産、サウジアラビアの自主減産、ロシアの供給制限延長などが背景にあり、原油価格が100ドル台に乗せる可能性さえ秘めている。インフレ鎮静化の遅れで利下げのタイミングは後ずれするというのが私の見立てだ。

そんな中、エネルギーセクターのENEOSホールディングス（5020）に注目している。直近では、野村、みずほ、日興が目標株価を引き上げた。今月は中間配当の権利が得られる月で、予想配当利回りは年間3.5%（24/3期年間配当金会社予想22円÷9月15日終値631.9円）と魅力的だ。
(山が香る)

中 堅 の 視 座

8月の米国消費者物価指数（CPI）の発表を無難に通過したという印象で、調整していた日経平均株価も再度上値を目指している。国内企業の自己資本比率の平均は約40%であり、大量の内部留保を狙った機関投資家をはじめアクティビストからの買いも期待できる。この流れは海外投資家から見ても強い動きに映ると思われ、中国経済の冷え込みリスクなども考えるとより投資対象として魅力的に感じるのではないか。

空白の20年と呼ばれたデフレ時代においては投資をしなくても良かったかもしれない。現に日本の個人金融資産の大半は現預金である。一方で現在は、物価上昇、円安など現金が目減りするリスクが高まっている。最低限の投資を始めないと今まで通りの生活すら危うくなるとの危機感が国民に浸透すれば、欧米のような投資が根付く可能性がある。来年以降のNISA拡充から徐々に本格的に株式の時代が来ると期待している。

実質PBRの低い不動産株、当面続きそうな円安から自動車株に注目している。

（靴磨きの少年）

きらきら星

宇宙産業は 2040 年に 140 兆円以上の市場規模になると言われています。米国では民営化されつつあり、その筆頭が、TESLA 創業者イーロン・マスク氏が設立したスペース X と、Amazon 創業者ジェフ・ベゾス氏のブルーオリジンです。

かつて国家から民間へ出された事で完全に世界を制したものの、それがインターネットでした。インターネットは元々米国が軍事利用の為に開発したもので、それを上手く民間に渡せた事で米国が経済で世界を制する事が出来たと言っても過言ではありません。今それと同じ事が宇宙産業でも行われようとしています。

現状では米国企業の活躍が目立つ宇宙産業ですが、宇宙経済成長の 50 ～ 70% を衛星ブロードバンドが占めるとの予測もあります。「新たな宇宙事業創出を目指す」と 2021 年 5 月に業務提携したスカパー J S A T ホールディングス (9412) と日本電信電話 (N T T 、 9432) 、スペース X と中継回線の利用契約を締結した K D D I (9433)、衛星通信網を構築する英 OneWeb と販売パートナー契約を締結したソフトバンク (9434)。それ以外の日本企業にも今後大いに期待出来るものと考えています。

(特茶頼み)

アナログの俯瞰

底堅い相場と言うべきか、米国における金利上昇懸念やストなど毎週のように材料が出てくるが、日本の株式市場は下値を切り上げながら着実に上へと向かっている。中国の景気後退や為替市場の影響にもめげず、踏まれても踏まれても立ち上がる麦のような相場を展開している。特に9月は中間決算銘柄が少なくなく、低PER、高配当利回り、さらにPBR1倍割れといった銘柄群、中でも主力の大型株に資金は大きくシフトし続けており、半導体関連株というより、金利上昇の恩恵を受けやすい金融株が相場を引っ張っているという形である。相場手法も逆張り相場ではなく、単純な順張り相場を繰り返し、下手に過去の相場を知る投資家よりも素直に動く銘柄につく投資家の方が多くの利益を得ている。当面は「相場は相場に聞け」、迷ったらこの相場格言を思い出すのが得策か。

いつしか『金融』が学校の教科となり、そういった相場格言が諺や格言と共に日常会話の中に飛び交う、そして、今年の流行語大賞は相場格言といった日が訪れるであろうことを妄想して今回は結びとしたい。

油圧機器メーカーのカヤバ(7242)、東北最大の地銀、七十七銀行(8341)、パチンコ向け電子機器のマミヤ・オーピー(7991)。

(持病の腰痛押して参加の運動会、翌日の目覚め恐れるクレイジーゲーマー)

アナリストによる北陸企業便り

(近藤浩之)

< 7821 前田工織 >

今期（2024 年 6 月期）会社予想は 6% 程度の増収・営業増益。また新たな中期経営計画（中計）では 2027 年 6 月期目標を「売上高 700 億円、営業利益 120 億円」とし、今期から 4 年間の増収率は年率 8.7%、営業増益率は同 9.0% を目標とした。公共工事関連（盛土補強材、排水材、河川護岸材、耐震補強材等）の今期業績は施工延期の可能性を踏まえて前期並みの想定だが、防災・減災の取り組みは長年にわたって続ける必要があり、堅調な事業環境を見込む。BBS 事業（自動車用軽合金鍛造ホイール「BBS」ブランドの製造）は今期、大型案件が通年で寄与し、中計期間中は生産効率、品質の向上や、自動車レースの最高峰「Formula 1」などへのホイール独占供給に伴う知名度向上を活かした販売体制の強化で押し上げを図る。

これに M & A 効果が加わる。今後 4 年間は約 200 億円の M & A 投資枠を設定し、国内外で独自の技術・ノウハウを有し、既存事業の強化、新規事業の創出につながる企業を求めていく。

今村証券による今期業績予想は、売上高 530 億円（前期比 +5.6%）、営業利益 94 億円（同 +10.7%）とする。BBS 事業の上振れを主因に、営業利益が会社予想を 4 億円上回ると見込んだ。来期（2025 年 6 月期）に関しては、M & A を考慮せずに売上高 560 億円、営業利益 100 億円を予想し、M & A による上積みも期待したい。投資判断は O U T P E R F O R M。

” 僧 中 線 罫 ”

月足



週足



出所：ブルームバーグ

先週金曜日の日経平均株価は 33,533 円（364 円高）と連騰した。米 CPI の数値が出ると、金融政策がさらに引き締められる水準ではないとの見方から、日本株にも買い戻しが入った。米国市場に新規上場したアーム株の急騰も援軍になった。日経平均株価は第 3 波の上昇に入っているとみられ、6 月 19 日高値 33,772 円更新から 34,000 円台へ。今週 19 日～20 日は米 FOMC、21 日～22 日は日銀金融政策決定会合が開かれる。この重要イベント通過後に高値更新を期待したい。

7267 ホンダ

株価はリーマンショック前（2007 年 2 月）の高値 4,940 円を 16 年ぶりに更新した。株価材料では BMW と Ford を合わせた 3 社で、北米で新会社設立に合意。EV を活用した電力ネットワーク安定化に貢献するエネルギーサービスを提供する。PBR はまだ 0.8 倍（9 月 15 日終値 5,251 円 ÷ 23/3 期 BPS6,719.93 円）と低く、9 月末を基準日とした 1:3 の株式分割も控えており、材料は豊富。株価は青天井を進んでおり、どこまで行くか注目したい。（ICHI）

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750% (税込) (1.201750% に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。